

令和元年9月

青森県議会第299回定例会

むつ小川原石油備蓄株式会社経営状況説明書

青 森 県

むつ小川原石油備蓄株式会社経営状況説明書を地方自治法
第243条の3第2項の規定により提出する。

令和元年9月18日

青森県知事 三 村 申 吾

1 令和元年度事業計画

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

令和元年度は、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構との国家石油備蓄基地操業に係る業務委託契約により、むつ小川原国家石油備蓄基地の操業業務を実施するものである。

受託作業収入（予算額） 6,670,743,000円

2 平成30年度事業実績

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

平成30年度は、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構との国家石油備蓄基地操業に係る業務委託契約により、むつ小川原国家石油備蓄基地の操業業務を実施したものである。

受託作業収入（実績額） 6,339,180,494円

3 平成30年度決算報告書

(1) 貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位 円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
科 目	金 額		科 目	金 額	
流動資産			流動負債		
預金			未払金		
普通預金	230,294,567		未払租税公課	6,829,685	
定期預金	2,180,000,000	2,410,294,567	その他の未払金	837,947,593	
営業未収金		28,935,707	未払給与	6,844,478	851,621,756
仮払金		459,678	未払法人税等		
前払費用		1,641,567	未払法人税	32,950,500	
未収消費税等		242,651,597	未払地方法人税	1,450,600	
その他			未払都道府県民税	1,369,900	
その他の未収金	21,000		未払市町村民税	3,351,700	
その他の雑流動資産	490,675	511,675	未払事業税	9,637,200	52,871,400
			未払地方法人特別税	4,111,500	
流動資産合計		2,684,494,791	預り金		
			源泉控除金		4,427,854
			賞与引当金		
			賞与引当金		104,568,199
			その他		
			職員預り金		482,829
			流動負債合計		1,013,972,038
固定資産			固定負債		
有形固定資産			退職給付引当金		
建物	17,109,900		役員退職慰労引当金	3,210,000	
減価償却累計額	△5,974,520	11,135,380	退職給付引当金	1,040,829,000	1,044,039,000
構築物	2,442,800				
減価償却累計額	△2,442,796	4	固定負債合計		1,044,039,000
工具器具及び備品	49,797,761		負債合計		2,058,011,038
減価償却累計額	△48,886,725	911,036			
有形固定資産合計		12,046,420	純資産の部		
無形固定資産			株主資本		
施設利用権		1,725,578	資本金		50,000,000
無形固定資産合計		1,725,578	利益剰余金		
投資その他の資産			利益準備金		12,500,000
投資有価証券	200,000		その他利益剰余金		
長期前払費用	508,039		別途積立金	120,000,000	
長期差入保証金	6,517,683		繰越利益剰余金	856,807,017	976,807,017
繰延税金資産	391,825,544	399,051,266	利益剰余金合計		989,307,017
投資その他の資産合計		399,051,266	株主資本合計		1,039,307,017
固定資産合計		412,823,264	純資産合計		1,039,307,017
資産合計		3,097,318,055	負債及び純資産合計		3,097,318,055

(2) 損益計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位 円)

科 目	金 額	
受託作業収入		6,339,180,494
受託作業原価		5,765,900,842
売上総利益		573,279,652
一般管理費		379,752,191
営業利益		193,527,461
営業外収益		
受取利息	144,688	
還付加算金	153,900	
原子力立地給付金	472,080	
その他の他	475,194	1,245,862
営業外費用		
固定資産廃棄損	1	1
經常利益		194,773,322
税引前当期純利益		194,773,322
法人税、住民税及び事業税		
当期法人税	40,957,900	
当期地方法人税	1,803,100	
当期都道府県民税	1,740,500	
当期市町村民税	4,271,900	
当期事業税	11,976,200	
当期地方法人特別税	5,109,400	
当期所得税(国税)	21,702	
当期復興特別所得税	452	65,881,154
法人税等調整額		1,909,866
当期純利益		126,982,302

(3) 株主資本等変動計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位 円)

	株 主 資 本						純資産合計
	資 本 金	利 益 剰 余 金				株主資本 合 計	
		利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計		
			別 途 積 立 金	繰越利益 剰 余 金			
当 期 首 残 高	50,000,000	12,500,000	120,000,000	824,824,715	957,324,715	1,007,324,715	1,007,324,715
当 期 変 動 額							
剰余金の配当				△95,000,000	△95,000,000	△95,000,000	△95,000,000
当 期 純 利 益				126,982,302	126,982,302	126,982,302	126,982,302
当期変動額合計	-	-	-	31,982,302	31,982,302	31,982,302	31,982,302
当 期 末 残 高	50,000,000	12,500,000	120,000,000	856,807,017	989,307,017	1,039,307,017	1,039,307,017

個 別 注 記 表

1 重要な会計方針に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法

(2) 引当金の計上基準

賞 与 引 当 金 次期賞与支給見積額のうち当期対応分の金額を計上

退 職 給 付 引 当 金 当期末に発生していると認められる金額を計上

役員退職慰労引当金 内規に基づく当期末要支給額を計上

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式

2 表示方法の変更に関する注記

税効果会計に係る会計基準の一部改正の適用に伴う変更

税効果会計に係る会計基準の一部改正の公表（企業会計基準第28号平成30年2月16日）に伴う会社計算規則の改正を当該事業年度期首から適用し、繰延税金資産は流動資産または投資その他の資産に区分する方法からすべて投資その他の資産の区分に表示する方法に、繰延税金負債は流動負債または固定負債に区分する方法からすべて固定負債の区分に表示する方法に変更された。

3 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 57,304,041円

4 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数 譲渡制限株式 5,000株

(2) 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成30年6月21日の第39期定時株主総会において、次のとおり決議された。

① 配当金の総額 95,000,000円

② 配当の原資 利益剰余金

③ 1株当たり配当額 19,000円

④ 基準日 平成30年3月31日

⑤ 効力発生日 平成30年6月22日

(3) 当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

令和元年6月20日の第40期定時株主総会において、次のとおり決議された。

① 配当金の総額	90,000,000円
② 配当の原資	利益剰余金
③ 1株当たり配当額	18,000円
④ 基準日	平成31年3月31日
⑤ 効力発生日	令和元年6月21日

5 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

退職給付引当金	351,383,870円
役員退職慰労引当金	1,083,696円
賞与引当金	35,302,224円
未払事業税	4,641,561円
減価償却超過額	418,620円
一括償却資産	79,269円
繰延税金資産小計	392,909,240円
評価性引当額	△1,083,696円
繰延税金資産合計	391,825,544円

6 一株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-------------|
| (1) 1株当たり純資産 | 207,861円40銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 25,396円46銭 |

